

件名

株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準等の一部を改正する件の一部を改正する件

○金融省告示第 号
経済産業省

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準等の一部を改正する件（平成三十年金融省告示第四号）の一部を次のように改正する。

令和五年 月 日

金融庁長官 中島 淳一

財務大臣 鈴木 俊一

経済産業大臣 西村 康稔

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した条を削る。

改正後	<p>附則</p> <p>この告示は、平成三十年三月三十一日から適用する。</p>
改正前	<p>附則</p> <p>(適用時期)</p> <p>第一条 この告示は、平成三十年三月三十一日から適用する。</p> <p>(派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に係る経過措置)</p> <p>第二条 当分の間、第一条の規定による改正後の株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(以下「新告示」という。)第五十六条第一項本文(新告示第三百三十九条第六項及び第四百四十七条第四項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、商工組合中央金庫は、カレント・エクスポージャー方式(第一条の規定による改正前の株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(以下「旧告示」という。))第五十七条に定めるところにより与信相当額を算出する方式をいう。以下同じ。)を用いて、先渡、スワップ及びオプションその他の派生商品取引の与信相当額を算出することができる。この場合において、商工組合中央金庫は、全ての派生商品取引について、S A C C Rを用いて与信相当額を算出することができない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、商工組合中央金庫が、直近の算</p>

「条を削る。」

「条を削る。」

出基準日においてS A | C C Rを用いて派生商品取引の与信相当額を算出している場合には、あらかじめ、やむを得ない理由によりその使用を継続することができない旨を経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官に届け出たとき又は新告示第五十九条第一項の承認を受けたときを除き、これを継続して用いるものとする。

3 前二項の規定は、新告示第五十六条第二項に規定する長期決済期間取引の与信相当額の算出について準用する。この場合において、商工組合中央金庫は、派生商品取引と長期決済期間取引について異なる方式を用いることができる。

第三条 商工組合中央金庫が包括的手法を適用する場合であつて、先渡、スワップ及びオプション等の派生商品取引について、カレント・エクスポート・ジャヤー方式を使用し、かつ、適格金融資産担保を用いるときのエクスポート・ジャヤーの額は、当分の間、旧告示第四章第六節第三款の規定により算出するものとする。

2 商工組合中央金庫が簡便手法を適用する場合において、先渡、スワップ及びオプション等の派生商品取引について、カレント・エクスポート・ジャヤー方式を使用し、かつ、適格金融資産担保を用いるときに、当該適格金融資産担保が旧告示第九十七条第三号及び第四号に掲げるものであるときは、当分の間、同条第三号及び第四号に定めるリスク・ウェイトを適用することができる。

「条を削る。」

第四条

商工組合中央金庫が標準的手法を採用する場合において、直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート・ジャーに係る金融商品取引法第二条第二十七項に規定する有価証券等清算取次ぎ、間接清算参加者の適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート・ジャーに係る商品先物取引法第二条第二十項に規定する商品清算取引その他間接清算参加者の適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート・ジャーに係る取次ぎ又はこれらに類する海外の取引（以下「清算取次ぎ等」という。）を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポート・ジャーについて、与信相当額の算出にカレント・エクスポート・ジャー方式を用いているときは、当分の間、旧告示第二百二十条の二の規定により算出した額を当該信用リスク・アセットの額とみなすことができる。この場合において、新告示第二十五条第一号の合計額の算出に当たっては、当該信用リスク・アセットの額を用いるものとする。

2 商工組合中央金庫が内部格付手法を採用する場合において、直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポート・ジャーに係る清算取次ぎ等を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポート・ジャーの EAD を算出するときは、当該 EAD の算出に当たってカレント・エクスポート・ジャー方式を用いているときは、当分の間、新告示第三百三十九条各項の規定により算出した EAD（当該エクスポート・ジャーに係るものに限る。）に次の掛目を乗じた額を当該間接清算参加者に対するトレード・エク

スポージャーの EAD とするべきである。

$$EAD = \sqrt{(Tm/10)}$$

Tm は、新告示第五十九条第七項の規定を準用して算出したリスクのマージンをいう。この場合において、同項中「前項」とあるのは「附則第四条第二項」と、同項第一号「ネットイング・セット 二十営業日」とあり、及び「ネットイング・セット 十営業日」とあるのは、「ネットイング・セット 五営業日」と読み替えるものとする。

3 前項の規定は、商工組合中央金庫が内部格付手法を採用する場合において、リテール向けエクスポージャーであつて、自己が直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る清算取次ぎ等を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポージャーの EAD を算出するときについて準用する。

第五条 商工組合中央金庫がカレント・エクスポージャー方式を用いる場合において、新告示第二百五十三条の三第一項に規定する標準的リスク測定方式による CVA リスク相当額を算出するときは、当分の間、同項の算式における EAD_{net} は、包括的手法を使用する場合の信用リスク削減手法を適用した後のエクスポージャーの額の割引現在価値を、取引相手方に係るネットイング・セットごとに算出した額とする。

2 前項の割引現在価値は、次に掲げる算式により算出するものとする。

$$(\text{割引現在価値}) = (\text{与信相当額}) \times (1 - \text{EXP}(-0.05 \times Mi))$$

「条を削る。」

$$)) / (0.05 \times Mi)$$

M_i は、新告示第二百五十三条の三第一項に規定する M_i

- 3 第一項の規定により新告示第二百五十三条の三第一項の算式における EAD_{total} を算出する場合において、直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポートジャーに係る清算取次ぎ等を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポートジャーに係る EAD_{total} を算出するときは、第一項に規定する額に次の掛目を乗じた額を、当該ネットテイキング・セットの EAD_{total} とすることができ。

$$\text{掛目} = \sqrt{(T_m / 10)}$$

T_m は、新告示第五十九条第七項の規定を準用して算出したリスクのマージン期間をいう。この場合において、回項中「前項」とあるのは「附則第五条第三項」と、回項第一号中「ネットテイキング・セット 二十営業日」とあり、及び「ネットテイキング・セット 十営業日」とあるのは、「ネットテイキング・セット 五営業日」と読み替えるものとする。

(適格中央清算機関に係る経過措置)

第六条 当分の間、新告示第一条第六号の三に掲げる用語の意義は、同号の規定にかかわらず、旧告示第一条第六号の三に定めるところによる。

2 当分の間、新告示第二百五十三条の八の規定にかかわらず、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額の算出に当たっては、旧告示第二百五十三条の八の規定

「条を削る。」

備考 表中の「」の記載は注記である。

により算出するものとする。

附 則

(適用時期)

1 この告示は、令和五年三月三十一日から適用する。

(経過措置)

2 株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（令和五年^{金融}経済^{業務}産^業省^庁告示第 号）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例により自己資本比率の算出を行う株式会社商工組合中央金庫については、なお従前の例による。